



日本・世界の経済・財政

北海道大学法学研究科・公共政策大学院

「宮脇淳教授のニュースレター」

国と地方の財政・金融そして公共政策の面から研究。地域に足場を持ちながら今後の制度設計や地域経営のあり方等、国そして各地域の実践的課題に挑戦。

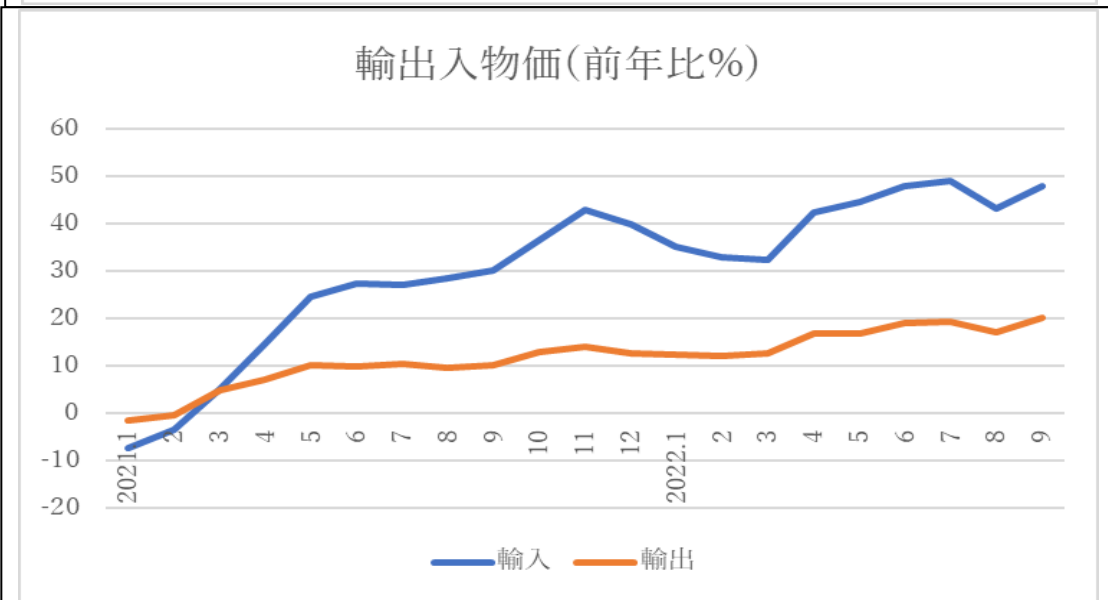
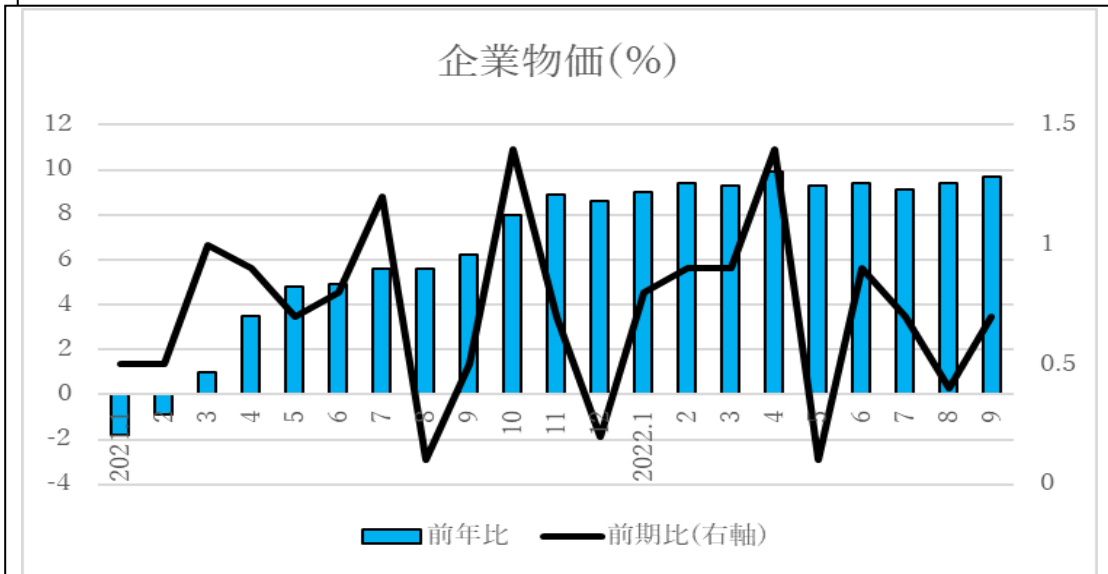
日本経済・企業物価

2022/10/24 第 864 号

朝日田コーポレーション

●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: <http://www.sapporo-php.co.jp>



(資料)日本銀行「企業物価」より作成。

日本の企業物価が上昇圧力を高めている。前年比で9%台の上昇となり前期比でも落ち着く兆しは見えない。エネルギー等の原材料価格をはじめとした世界的インフレに加えて円安の影響が浸透しており、今後もインフレ圧力は強まる方向にある。また、企業物価の上昇は半年程度のタイムラグの下で消費者物価に影響することから、消費に対するマイナス要因としての影響も続かざるを得ない。さらに、輸出は観光等サービス需要も含めて依然として限定的であり、日本の交易条件は悪化している。